

大会宣言

岡山県労会議は9月4日（土）、第22回定期大会を岡山県立図書館で開催しました。日本経済の低迷が続く中で、働く者の雇用実態はいつその深刻さを増し、大学卒業者の就職率は60.8%となりました。背景には正規雇用が3,339万人（総務省8月17日発表）で81万人減となり、2期連続で非正規雇用が増えていることが上げられます。非正規雇用労働者は1,743万人となり、53万人増えています。全労連が7月に開いた大会ではディーセントワークデーが提起され、今日の雇用実態は国民の就労権や生存権を保障した憲法が機能しておらず、働くルールの確立と大企業の社会的責任を問う運動が求められているとしました。厚生労働省の09年度雇用実態調査でも離職率の上昇で6人に1人が契約満了・会社都合によって離職しているとしています。まさに命が脅かされ、働く生きがいや将来に対する生活設計さえ見通せない状況が続いています。参議院選挙前の国会では労働者派遣法の抜本改正が議論されましたが、私たちの要求とは裏腹に法案は抜け穴だらけの内容でした。社会保障制度の拡充とともに、働く者の雇用が保障され、将来設計のできる働き方ができてこそ、安心して暮らせる社会と言えます。鳩山前首相に代わって登場した菅首相は、アメリカと財界言いなりの政治を継承する態度を明確にしています。その為の第一関門が消費税増税だったわけですが、参議院選挙で国民は見事にこれを押し返しました。アメリカは沖縄普天間基地の辺野古への移設とやりやりの増額を要求していますが、民主党政権はこれに応じる姿勢を示しています。これでは国民との矛盾はますます深まるばかりです。財界からの法人税減税や規制緩和の要求に応えようとしているのも菅政権であり、財政再建を言いながら、その裏で国民生活破壊、大企業応援の政治姿勢がはっきりと見て取れます。私たちは前大会で、民主党政権の公約実現の後押しするのが運動のポイントとの見方をしましたが、国民生活を省みず財界とアメリカの要求実現に熱心な菅政権を国民運動として批判を強め、国民本位の政治の実現に向けて力を集中していく必要があります。民主党は次期総裁選で小沢元幹事長を担ぎ出そうとする議員が半数にも及ぶ状況にあり、国民感情とは相いれないその政治感覚には驚かされるばかりです。県労会議は平和の問題や雇用の問題、社会保障の問題でも国民要求の実現に向けて、運動の先頭に立って奮闘してきました。政権交代を実現しながら国民生活の改善に背を向ける民主党政権に失望した国民の政党選択の模索が再び始まっています。そのことを表したのが先の参議院選挙ではなかったでしょうか？日本経済が深刻さを増す中で、国民の期待に応え将来に希望を持って暮らすことができる政治が模索されています。組織された労働者がこうした国民の模索に応える運動の先頭に立つことが求められています。大会では創意と工夫による粘り強い闘いが報告されました。私たちは秋の闘いでもこれまで以上の力を発揮して、日本経済の再生と働くルールの確立に向けて奮闘することを決意して、大会宣言とします。

2010年9月4日 県労会議第22回定期大会